

良質な商品の提供とお客様満足度の向上

基本的な考え方

JFEグループは「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、豊かな地球の未来のための世界トップレベルの商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。

— JFEグループ企業行動指針

① 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。また技術に立脚した事業の展開により、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指す。

目標と実績

JFEグループは「良質な商品・サービスの提供」という行動指針のもと、経営上の重要課題として、「販売製造実力の向上を通じた持続可能なものづくり」、「適正な品質保証の実施推進」、「DXによる商品・サービスの競争力向上」を掲げ、KPIを設定することで進捗管理および取り組みを推進しています。

＞ 2025年度のKPI実績と2026年度のKPI (P.19)

取り組み

品質への取り組み

JFEグループでは、各事業会社によって定められた品質管理基準にしたがい、適正な品質管理を行っています。製造・サービスに関わる各事業会社は、ISO9001品質マネジメントシステムの認証を取得し、高品質の製品・サービスを安定的に継続して提供するための管理体制を構築し、運用しています。

— 品質向上と品質保証体制強化

ST 製品品質の向上に向けた取り組み

JFEスチールでは、お客様の求める品質にお応えし、世界最高品質の商品をお届けするために、新製品や製造技術の開発に加え、最先端センサーを活用したプロセス監視による製品品質の向上に取り組んでいます。

品質保証体制の強化に向けては、日本鉄鋼連盟が策定した「品質保証体制の強化に向けたガイドライン」に沿って、全社的な活動を展開しています。特に試験検査の信頼性向上に関しては、高精度の試験検査機器を用いた製品試験の実

施に加え、試験指示や試験片の照合を含む各プロセス（実施から結果報告まで）において自動化を推進し、識別作業の誤り防止やデータ改ざんの防止に徹底して取り組んでいます。

また、ISO 9001 品質マネジメントシステムを基盤とし、JIS や船級協会規格など、鉄鋼製品に必要な国内外の各種規格認証の取得を進めています。さらに、今後のDX推進や研究開発によって得られた技術の社会実装に伴い、国際的なルール形成や標準化を積極的に推進し、革新的な価値をお客様へ提供することを目指しています。

EN 全社品質方針に基づく品質活動の推進

JFEエンジニアリングでは「当社で設計、調達、製作ならびに建設する製品およびサービスの品質は、お客様の要求事項、適用法令および規格を満たし、お客様の満足を得るものでなければならない」「そのために継続的な改善を行うものとする」とした全社品質方針を掲げ、品質活動を進めています。

具体的には、プラント建設における調達、製作、工事、試運転等の各フェーズにおいて認定検査員による立会検査を実施するとともに、重要工程や設備引渡し時にはお客様の立会検査を実施し、品質を確保しています。

品質保証に関しては、多岐にわたる商品それぞれの特性に合わせた品質マニュアルを定めるとともに、商品分野ごとにISO9001 認証を取得するなど、最適な品質管理の実現に取り組んでいます。

また購入品、施工・運転に至る一連の工程に電子帳票システムを導入し、検査・運転データの記入漏れや改ざん防止を図るとともに、すべての検査データの電子保管を行うことでトレーサビリティ強化を図っています。

SH 品質理念に基づく品質保証レベルの維持向上

JFE 商事では「お客様から常に信頼されるために、要求される品質を満足する商品を提供し続ける」を品質理念に掲げ、お客様の安心と満足のため品質保証のたゆみないレベルアップに努めています。国内外加工センターではシステム化・自動化を推し進め、ヒューマンエラー撲滅に取り組んでいます。また、受注から加工、検査、出荷でのヒューマンエラー防止に向けては、従業員の意識向上が不可欠であることから、国内外のグループ会社の不適合事例だけでなく、他社も含めた不適合事例を題材とした品質教育を実施しています。さらに、品質保証上のリスクを洗い出し、改善に向けたフォローを行う定期監査を、国内外の対象グループ会社に対し実施しています。フォローアップが必要な場合は個別対応を行うことで、品質保証レベルの維持向上を図っています。

商品安定供給

ST 高品質な商品供給に向けた取り組み

全製造プロセスCPS（サイバー・フィジカル・システム）化により製造基盤強化を進めており80%を超えるプロセスにCPSを導入済みです。また、全製鉄所の生産データを統合するプラットフォームである「J-DNexus[®]」によりCPSの展開を加速し、加えて製鋼から最終工程までの一貫データを用いた品質予測技術「J-astquad[®]」の本格導入により品質、歩留まりを向上するとともに、製品検査では自動化を進めることで信頼性向上を図っています。また、製鉄所基幹システムのオープン化を2025年度末に完遂、操業データとノウハウの一元化・活用基盤の整備を進め、さらなる生産効率、品質の向上を進めます。

EN 監理技術者の確保

JFEエンジニアリングは、建設業法において、機械・土木・建築工事などの特定建設業者に指定されているため、各工事現場に施工の技術上の管理を行う「監理技術者」を専任で配置しています。この有資格者の確保がプラント工事を安定的に進める上では不可欠です。社内在籍者の免許資格取得を促進するための資格手当の支給などの施策に加え、キャリア採用による有資格者の確保に努めています。

適正な輸出業務の遂行

JFEグループの各事業会社は、国際的な平和と安全の維持の観点から、大量破壊兵器などの不拡散や通常兵器の過度な蓄積の防止などに貢献するための取り組みを進めています。具体的には製品輸出に際して最終仕向け地・お客様・用途などを確認する社内審査を実施し、適正な輸出業務の遂行に努めるほか、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規を周知徹底していくために、法務部門による社内研修も実施しています。また、貿易業務に従事するグループ会社を対象に、安全保障貿易管理教育を実施するなどの取り組みを行っています。

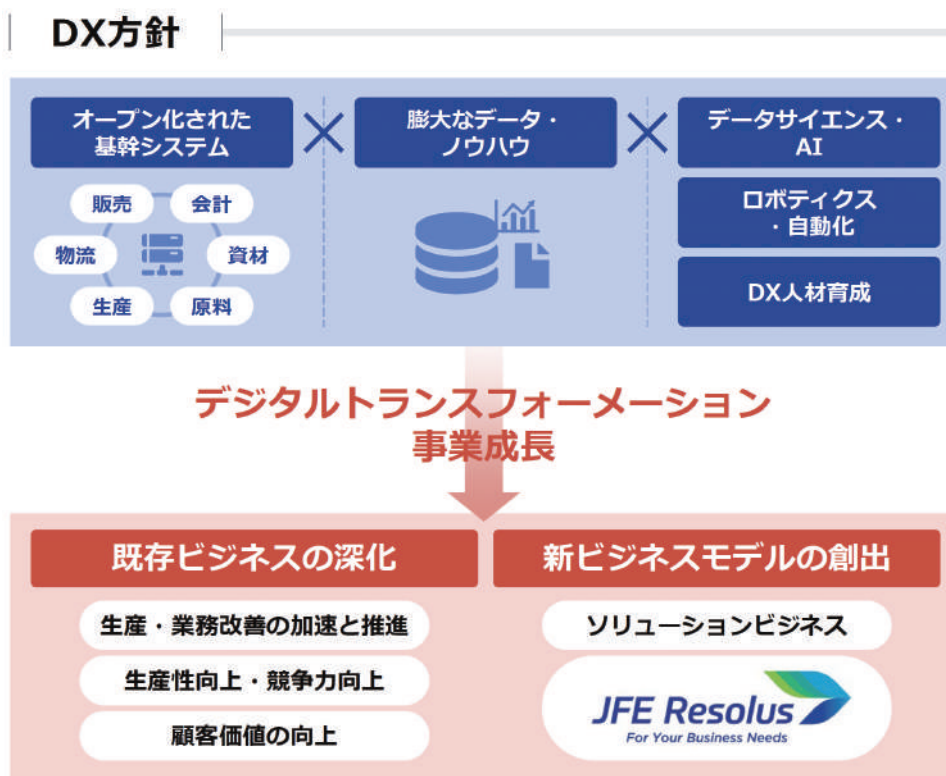
CS(お客様満足度)向上

ST 積極的なDX推進

JFEスチールのDX(デジタルトランスフォーメーション)の軸は、IoT・AI・データサイエンス(DS)など先進技術の積極的導入による技術革新と、データ資産の活用にあります。

これらの技術・データ資産は、生産・業務プロセスの変革にとどまらず、ソリューションビジネスの拡大にもつながり、製造業全体の課題解決に貢献します。これにより、競争優位の確立と持続的な企業価値の向上を実現していきます。

DX(デジタルトランスフォーメーション)推進



DXの詳細は以下をご参照ください。

[DX REPORT](#) (<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html>)

ST お客様と一体となって商品開発できる試験・研究施設の設置

JFEスチールは、東日本に自動車分野向けのカスタマーズ・ソリューション・ラボ (CSL) や溶接・破壊・疲労研究開発拠点 (JWI-CIF²)、西日本に材料開発、利用技術研究のカスタマーズセンター福山 (CCF) を設置し、お客様と一体で共同研究・開発を行う体制を構築しています。これらの共同研究拠点を活用したEVI活動[※]の強化により、お客様ニーズをいち早く把握し、最先端評価技術・革新的な製造プロセスを活用した新商品開発を進めています。

※ Early Vendor Involvementの略。お客様の新商品開発に初期段階から参画し、その新商品のコンセプトに合わせた鋼材使用、部材加工方法、パフォーマンス評価などを提案・開発する活動



カスタマーズ・ソリューション・ラボ

ST お客様ニーズへの対応力向上

営業部門では、本社・支社の各階層の営業担当者に対する営業教育の充実化を図っています。具体的には、担当者的にお客様対応総合力を向上させるべく「技術的な会話能力」「商品開発につながるヒントを見逃さず社内へ展開する力」「物流・流通面での改善提案力」「財務指標・原価分析力」などの養成をしています。また、お客様から受注した製品の仕様を確実に製造につなげるシステムの改善にも継続的に取り組みます。

ST 一貫したお客様対応

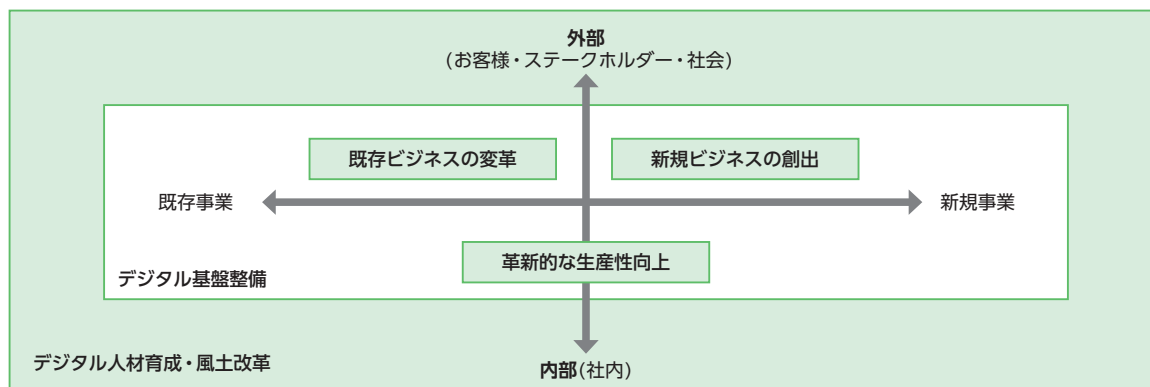
お客様へのアンケートやヒアリングを定期的 to 実施し、収集したデータに基づきお客様満足度向上のための戦略を立案しています。それらの情報は営業部門、セクター・センター、製鉄所・製造所で共有し、一貫したお客様対応のもと、JFEグループの総合力を活かして提案力向上を推進しています。

EN DXを最大限に活用し、くらしの礎を創る・担う・つなぐ

JFEエンジニアリングでは、人々のくらしや産業を支えるインフラの企画・設計・建設・運営事業を展開しています。DXは、こうしたビジネスを変革・加速するための重要な成長エンジンです。

長年のインフラ構築・運営で蓄積したデータの活用による意思決定の高度化と、業務プロセスを最適化した上でのDXによる業務の自動化・高度化を通して、事業全体の生産性向上・収益力向上を目指しています。幅広い業務をデジタル化し、新たな強みや付加価値を創出するDXが、インフラを「創る」「担う」「つなぐ」当社の進化を力強く牽引し、世界的な取り組みが進むカーボンニュートラルの実現とサーキュラーエコノミーの推進に貢献していきます。

JFEエンジニアリングのDX戦略



DXの詳細は以下をご参照ください。

[DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

EN お客様からの評価情報を活用

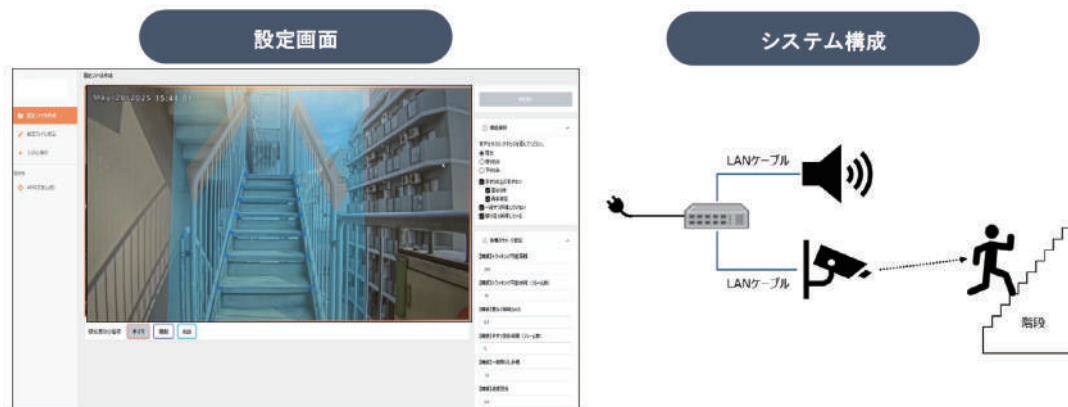
JFEエンジニアリングでは、提供商品やサービスに対するお客様へのアンケート、ヒアリングや工事成績評価通知書を通じて、施工体制、品質、高度技術、創意工夫に関する評価情報を収集・蓄積しています。これらの情報を、社内各部門で分析し、品質向上や新商品開発、アフターサービス体制の強化などに活かすことでお客様満足度の最大化を目指しています。

SH お客様ニーズに対応した体制の構築

JFE商事では、多様化するマーケットや高度化するお客様のニーズに対応するため、当社グループの強みを活かしたDXソリューションの導入に向けた検討を進めています。JFE商事の子会社であるJFE商事エレクトロニクス(株)では、「安全」をキーワードに製造現場における危険エリアへの立入検知やロール全面の人検知、作業員の行動監視を補助するための「安全AIシステム」に加えて、労働災害の主要因である「不安全な行動」をリアルタイムに検知し、即座に注意喚起する「階段昇降安全AIカメラ」の提供を開始しています。階段昇降時の「手摺保持」、「昇降速度」、「昇降方法」の3つの不安全行動をAIカメラで自動検知し、即注意喚起することで労働災害を抑止します。

階段昇降安全AIカメラ

- 最初に“手摺”、“階段”、“検知範囲”を設定した後はカメラとスピーカーによる自動検知、注意喚起が可能。CSVデータにより後日映像での確認も可能
- 導入することで労働災害の発生減、安全意識向上、管理コストの減少効果を期待できる



DXの詳細は以下をご参照ください。

[DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html>)

研究開発の推進

ST 社会やお客様ニーズに対応した技術開発の推進

JFEスチールでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、製鉄プロセスにおけるCO₂低減技術、カーボンリサイクル高炉+CCU、水素還元製鉄といった革新的技術の研究開発を推進しています。データサイエンス技術、ロボティクス技術を積極的に活用し、社会やお客様のニーズに対応した技術開発を進めていきます。

さらに自動車（EV化対応含む）・新エネルギー分野を研究開発の重点分野とし、各分野で新商品とソリューションの提供を加速しています。

EN 長期ビジョンを踏まえた研究開発の推進

JFEエンジニアリングでは、2035年度3,000万トンのCO₂削減貢献量の目標達成に向け、洋上風力のモノパイル式基礎の製造技術や風力発電ブレード異常検知技術、CO₂分離回収技術、廃棄物から化学品原料を製造する廃棄物のケミカルリサイクル（Waste-to-Chemical）技術および一酸化炭素（CO）と水素（H₂）の混合ガスから持続可能な航空燃料（Sustainable Aviation Fuel: SAF）を製造する新触媒開発等の研究開発に取り組んでいます。

社内表彰

技術開発や商品開発などに関する取り組みに対し、2025年度は以下の通り社内表彰を実施しています。

社内表彰(2025年度)

	表彰名	対象	受賞組織
JFEスチール	JFEスチール社長賞 ・優秀賞	外航バルク船へのJGreeX [®] 継続採用スキーム構築	物流総括部
		製造拠点集約と安定化実現による缶用鋼板最適生産体制構築	薄板セクター部
		世界最先端の酸洗ライン表面検査装置開発による品質向上・操業安定化の達成	スチール研究所 サイバーフィジカルシステム 研究開発部
		京浜地区におけるユーティリティ供給体制の再構築	東日本製鉄所 企画部
		粒鉄の高効率・高生産技術の開発による高炉安定操業の実現	東日本製鉄所 設備部
		溶銑配合率低減技術の開発による全社銑配の低減	西日本製鉄所(福山地区) 製鋼部
JFEエンジニアリング	技術開発社長表彰 優秀賞	国内初！大型アンモニア混焼エンジンを開発・商品化～混焼率50％超 脱炭素化に貢献する船舶・発電向け新製品～	社会インフラ本部 産業機械事業部

外部表彰は以下をご参照ください。

＜ 主な外部表彰 (P.302) ＞